

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,958,751		3,113,263		2,796,715	
2. 受取手形	3	4,582,930		4,229,689		4,189,251	
3. 売掛金		4,223,914		4,796,101		4,455,900	
4. たな卸資産		3,259,183		3,007,174		3,058,935	
5. 繰延税金資産		193,192		152,749		207,800	
6. その他		104,693		60,932		166,716	
貸倒引当金		210,323		53,398		215,126	
流動資産合計		15,112,342	61.8	15,306,512	63.4	14,660,194	62.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,658,327		1,658,702		1,714,784	
(2) 機械及び装置		2,809,208		2,814,713		2,991,658	
(3) その他		1,578,711		1,017,247		980,277	
計		6,046,246		5,490,663		5,686,720	
2. 無形固定資産		81,733		34,732		40,754	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,766,979		2,803,918		2,639,938	
(2) 繰延税金資産		86,955		240,527		254,780	
(3) その他		395,443		453,536		357,214	
貸倒引当金		38,889		179,782		39,555	
計		3,210,490		3,318,200		3,212,377	
固定資産合計		9,338,470	38.2	8,843,596	36.6	8,939,852	37.9
繰延資産		37	0.0	-	-	-	-
資産合計		24,450,850	100.0	24,150,108	100.0	23,600,046	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	3	3,779,957		3,818,213		3,344,323	
2. 買掛金		1,294,951		1,371,489		1,312,653	
3. 短期借入金		3,301,000		3,301,000		3,331,000	
4. 一年内償還予定社債	2	300,000		20,000		150,000	
5. 一年内返済予定長期 借入金		252,264		242,464		242,464	
6. 未払金		463,136		434,389		401,360	
7. 未払法人税等		35,582		170,591		217,306	
8. 未払消費税等	4	39,394		69,278		61,428	
9. 賞与引当金		385,000		360,000		380,000	
10. 設備支払手形	3	436,568		176,128		91,465	
11. その他		22,165		28,059		19,625	
流動負債合計		10,310,020	42.1	9,991,613	41.4	9,551,626	40.5
固定負債							
1. 社債		-		320,000		120,000	
2. 長期借入金		831,706		589,242		710,474	
3. 退職給付引当金		715,273		750,276		691,343	
4. 役員退職慰労引当金		307,807		120,710		337,350	
5. その他		17,354		20,257		18,556	
固定負債合計		1,872,140	7.7	1,800,486	7.4	1,877,723	7.9
負債合計		12,182,161	49.8	11,792,100	48.8	11,429,349	48.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		1,599,000	6.5	-	-	1,599,000	6.8
資本準備金							
		1,522,559	6.2	-	-	1,522,559	6.5
利益準備金							
		335,983	1.4	-	-	335,983	1.4
その他の剰余金							
(1) 任意積立金		8,090,000		-		8,090,000	
(2) 中間(当期)未処分利 益		303,842		-		350,325	
その他の剰余金合計		8,393,842	34.4	-	-	8,440,325	35.7
その他有価証券評価差 額金		417,303	1.7	-	-	282,578	1.2
自己株式		-	-	-	-	9,750	0.0
資本合計		12,268,689	50.2	-	-	12,170,696	51.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金		-	-	1,599,000	6.6	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		1,522,559		-	
資本剰余金合計		-	-	1,522,559	6.3	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		335,983		-	
2. 任意積立金		-		8,190,000		-	
3. 中間(当期)未処分 利益		-		429,071		-	
利益剰余金合計		-	-	8,955,054	37.1	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	292,715	1.2	-	-
自己株式		-	-	11,321	0.0	-	-
資本合計		-	-	12,358,008	51.2	-	-
負債・資本合計		24,450,850	100.0	24,150,108	100.0	23,600,046	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,788,361	100.0	13,104,074	100.0	24,945,891	100.0
売上原価		11,243,554	87.9	11,304,399	86.3	21,881,763	87.7
売上総利益		1,544,806	12.1	1,799,674	13.7	3,064,128	12.3
販売費及び一般管理費		1,368,241	10.7	1,237,067	9.4	2,652,595	10.6
営業利益		176,564	1.4	562,607	4.3	411,533	1.7
営業外収益	1	48,626	0.4	47,177	0.4	93,432	0.4
営業外費用	2	47,133	0.4	49,133	0.4	90,170	0.4
経常利益		178,057	1.4	560,651	4.3	414,794	1.7
特別利益	3	-	-	-	-	66,054	0.3
特別損失	4	1,439	0.0	49,736	0.4	66,187	0.3
税引前中間(当期)純利益		176,618	1.4	510,915	3.9	414,661	1.7
法人税、住民税及び 事業税		25,000		158,000		230,000	
法人税等調整額		51,197	0.6	62,017	1.7	34,394	0.8
中間(当期)純利益		100,420	0.8	290,897	2.2	219,056	0.9
前期繰越利益		203,421		138,173		203,421	
中間配当額		-		-		72,152	
中間(当期)未処分利益		303,842		429,071		350,325	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、商品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(881,777千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(881,777千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債 の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、中間 決算日の直物為替相場により円 貨に換算し、換算差額は損益と して処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算 日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として 処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たして いる金利スワップについては 特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範 囲内でヘッジしております。 (4) 有効性評価の方法 特例処理によっている金利 スワップについては、有効性 の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...投資有価証券・ 借入金 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「設備支払手形」は271,701千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(賞与引当金) 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払従業員賞与」は、平成13年2月14日付けで、日本公認会計士協会よりリサーチ・センター審理情報No.15が公表されたことを受けて、当中間会計期間より「賞与引当金」として掲記しております。なお、前中間会計期間末の「未払従業員賞与」は380,600千円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(賞与引当金) 従来、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました「未払従業員賞与」は、平成13年2月14日付けで、日本公認会計士協会よりリサーチ・センター審理情報No.15が公表されたことを受けて、当事業年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前事業年度の「未払従業員賞与」は380,000千円であります。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,662,527千円	12,099,820千円	11,672,683千円
2.担保資産	担保に供している資産 建物 696,755千円 機械及び装置 1,429,867 その他 276,121 <hr/> 計 2,402,744 上記物件に工場財団を設定し、 一年内償還 予定社債 300,000千円 の担保に供しております。	<hr/>	担保に供している資産 建物 794,710千円 機械及び装置 1,717,627 その他 267,718 <hr/> 計 2,780,057 上記物件に工場財団を設定し、 一年内償還 予定社債 150,000千円 の担保に供しております。
3.期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は、金融機関の休日でありませんが満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 635,453千円 支払手形 872,234千円 設備支払手形 112,303千円		期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休日でありませんが満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 550,725千円 支払手形 831,131千円 設備支払手形 33,324千円
4.消費税等の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	同左	

## (中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1,179千円	824千円	2,139千円
受取配当金	31,946千円	33,530千円	42,483千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	27,626千円	27,731千円	56,474千円
社債利息	9,186千円	1,785千円	15,179千円
3. 特別利益のうち重要なもの			
投資有価証券売却益	- 千円	- 千円	66,054千円
4. 特別損失のうち重要なもの			
投資有価証券評価損	- 千円	14,129千円	16,155千円
会員権評価損	- 千円	34,425千円	28,775千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	420,178千円	444,450千円	865,714千円
無形固定資産	40,929千円	6,021千円	81,909千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>36,441</td> <td>15,647</td> <td>20,794</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>30,100</td> <td>19,529</td> <td>10,571</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>147,524</td> <td>120,627</td> <td>26,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,066</td> <td>155,804</td> <td>58,262</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	36,441	15,647	20,794	有形固定資産その他	30,100	19,529	10,571	無形固定資産	147,524	120,627	26,896	合計	214,066	155,804	58,262	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>41,340</td> <td>14,226</td> <td>27,114</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>61,263</td> <td>23,994</td> <td>37,268</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,959</td> <td>30,249</td> <td>9,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,563</td> <td>68,470</td> <td>74,093</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	41,340	14,226	27,114	有形固定資産その他	61,263	23,994	37,268	無形固定資産	39,959	30,249	9,709	合計	142,563	68,470	74,093	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>41,229</td> <td>19,356</td> <td>21,873</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>60,418</td> <td>23,424</td> <td>36,994</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44,955</td> <td>30,195</td> <td>14,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,603</td> <td>72,976</td> <td>73,626</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	41,229	19,356	21,873	有形固定資産その他	60,418	23,424	36,994	無形固定資産	44,955	30,195	14,759	合計	146,603	72,976	73,626
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械及び装置	36,441	15,647	20,794																																																											
	有形固定資産その他	30,100	19,529	10,571																																																											
無形固定資産	147,524	120,627	26,896																																																												
合計	214,066	155,804	58,262																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	41,340	14,226	27,114																																																												
有形固定資産その他	61,263	23,994	37,268																																																												
無形固定資産	39,959	30,249	9,709																																																												
合計	142,563	68,470	74,093																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	41,229	19,356	21,873																																																												
有形固定資産その他	60,418	23,424	36,994																																																												
無形固定資産	44,955	30,195	14,759																																																												
合計	146,603	72,976	73,626																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,680千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,262千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28,582千円	1年超	29,680千円	合計	58,262千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,079千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,093千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,013千円	1年超	50,079千円	合計	74,093千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,880千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,626千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	23,746千円	1年超	49,880千円	合計	73,626千円																																											
1年内	28,582千円																																																														
1年超	29,680千円																																																														
合計	58,262千円																																																														
1年内	24,013千円																																																														
1年超	50,079千円																																																														
合計	74,093千円																																																														
1年内	23,746千円																																																														
1年超	49,880千円																																																														
合計	73,626千円																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,612千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,612千円	減価償却費相当額	21,612千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,337千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,337千円	減価償却費相当額	14,337千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,354千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,354千円	減価償却費相当額	41,354千円																																																	
支払リース料	21,612千円																																																														
減価償却費相当額	21,612千円																																																														
支払リース料	14,337千円																																																														
減価償却費相当額	14,337千円																																																														
支払リース料	41,354千円																																																														
減価償却費相当額	41,354千円																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,188円82銭 1株当たり中間純利益 9円73銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,199円29銭 1株当たり中間純利益 28円23銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。また、1株当たり情報の計算については、当中間会計期間より自己株式数を控除して算出しております。	1株当たり純資産額 1,180円76銭 1株当たり当期純利益 21円25銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。